

23年度一般会計と 特別会計の決算を認定

11月12日に決算特別委員会を開催し、一般会計と11の特別会計の決算を審査しました。一般会計の決算額は、歳入総額約299億円、歳出総額約293億円で、差し引き形式収支は約6億円。特別会計全体の収入済額は約168億円、支出済額は約160億円で、各特別会計とも黒字決算でした。審査の結果、認定すべきものと決定しました。

主な質疑に対する答弁の概要は、次のとおりです。

一 般 会 計

【健全化判断比率の改善要因】本指標は、法令の規定により平成19年度から公表されているが、この時点と比較すると、実質公債費比率は11.9%で5.3ポイント、将来負担比率は53.9%で46.4ポイント、それぞれ改善している。その要因としては、普通交付税と臨時財政対策債の合計金額が、当時と比較すると2割以上、年間15億円以上ふえていること、過疎債や合併特例債など、交付税措置のある有利な地方債を活用してきたことが挙げられる。実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字でないため該当しない。

【今後の基金残高のあり方】ここ数年で積立額がふえ、残高についても、将来の年度間の財源調整に活用できる基金の合計は、約38億6000万円まで増額している。今後は、平成28年度から32年度までの5年間で、普通交付税の合併算定替えの特例措置が減額されるため、総額で約20億円の財源が減少し、33年度以降は、毎年、現行より約8億円が減少すると見込まれる。そのころには財政規模の縮小が必要だと考えているが、市民サービスを一気に落とすことは困難だと思われることから、そのときに備え、積み立てることができるときに積み立てておくことが望ましいと考える。一方で、現在地域経済が停滞し、市民からさまざまな要望があることも認識しており、市民福祉の向上や地域経済の発展等のため、必要な事業については、基金の取り崩しをしても積極的に対応したい。

【財政力指数の落ち込みの要因】リーマンショックの影響もあると思われる平成21年度の法人市民税の約1億5000万円の減少、評価がえの影響等による固定資産税の約2億1600万円、22年度の個人市民税の約2億円の減少などが、大きな要因だと思っている。

一 般 会 計 決 算 状 況

歳入 299億723万3105円						
自主財源 27.4%		依存財源 72.6%				
市 税	その他	地方交付税	国庫支出金	市債	賦出金	その他
20.6	4.5	30.9	15.7	13.6	9.1	3.3
諸収入 2.3						
歳出 293億4120万8850円						
義務的経費 42.9%		投資的経費 20%		その他 37.1%		
人件費	扶助費	公債費	普通建設・災害復旧	物件費	補助費等	積立金
16.0	17.4	9.5	20	10.8	10.4	4
				維持補修費 0.5	投資出資貸付金 1.5	
繰出金 9.9						

【市税増収のための施策】中小企業融資あつせん事業や収益性の高い農業を目指す畑作振興基金活用事業、6次産業化を含めた地域産業支援活用商品化事業など、事業経営安定化に向けた支援、チャレンジショップ事業、再生可能エネルギーに係る新たな産業創出など、起業への支援などに取り組んでいる。また、能代ブランド戦略の推進として、地域の魅力を掘り起こし、それを販売に結びつける仕組みづくりに取り組んでおり、特に、定住人口が減少する中で、交流人口による経済効果が期待される観光は、ブランド戦略が最も必

要な産業であり、情報発信力の強化に取り組んでいる。【本市の負担に係る全ての地方債の残高】平成23年度末で、一般会計が約281億円、これに特別会計、企業会計及び一部事務組合の本市の負担相当分を加えた合計額は、約463億円となっている。

【人件費に係る経常収支比率の類似団体との比較】平成22年度の比較で、普通会計では0.8ポイント下回っているが、一部事務組合を含めた再計では、逆に高くなっている。

【経常的な物件費に係る一般財源の増加】ここ数年の増加の内訳としては、日本脳炎等の予防接種の費用、除排雪対策費、小学校の改築に伴う電気料等の光熱水費や指定管理者制度の導入に伴う人件費にかわる物件費の増加などが挙げられる。これらは、いずれも市民サービスの維持向上のために必要な経費であり、従来の経常的な経費については節減に努めている。

特 別 会 計

【今後の簡易水道事業のあり方】国からは、経営基盤が脆弱な簡易水道事業の統合を推進し、給水サービス水準を確保するとともに、経営基盤の強化を図っていくなどの方向性が示されており、本市でも、これに基づき、簡易水道事業統合計画を策定していることから、今後も、公営事業として適正な運営をしていきたい。将来的には公営企業化についても検討したいが、住民の理解を得ることが必要である。

【国民健康保険税の収入未済額】平成23年度の収入未済額は、約5億9516万円で、前年度比較で約2120万円、滞納世帯は2,224世帯で、4世帯増加している。

【介護保険特別会計の今後の運営】保険料が今年度から31%台の値上げとなり、市民に負担をかけている。今後については、税と社会保障の一体改革の中で低所得者に対する支援などについても検討されており、注視していきたい。一般会計からの繰り入れについては、状況によっては、検討課題になることもあると思う。